

日吉台自治連合会会長 野々口義信様

2016年11月19日

江若バス利用促進キャンペーンのための予算措置のお願い

日吉台まちづくり協議会

会長 林堅太郎

事務局長 村澤真保呂

日吉台まちづくり協議会（以下「まち協」）では、本協議会が発行する日吉台新聞（5月1日号）の掲載記事にありますように、今年度より日吉台自治連合会とともに江若バス利用促進キャンペーンを展開することになり、これまで「新たに年5回バスに乗る運動」を呼びかけてきました。

しかしながら江若バスの全路線の経営状態の悪化にともない、上記運動の呼びかけは一定の成果を上げたものの、10月22日より最終便が減便され、今後のバス運行について住民のあいだに不安が広がっております（日吉台新聞11月1日号参照）。

この問題について、これまでまち協では江若バス側と複数の会合をもち、議論をしてまいりましたが、現在の乗車実績では減便を撤回させるにはいたりませんでした。今後、日吉台学区の人口高齢化が進むなかで、住民のバス利用が減れば、ますます減便が進み、住民の公共交通機関が失われることも懸念されます。近い将来、高齢のために自家用車の運転ができなくなる人口が増加することを想定すれば、現時点から手立てを講じておく必要があると考えられます。

そのような見地から、まち協では江若バス利用促進キャンペーンを強化するべく、以下のような活動を計画しております。

- 路線バス内にキャンペーン広告の設置（作成費のみ、5000円程度）
- キャンペーンののぼりの学区内設置（20本程度、1本1000～1500円程度）
- 住民向けキャンペーン告知カラーチラシの配布（1500部×10円程度）

上記活動にかかる予算措置につきまして、ご検討のほどよろしく願いいたします。

以上

日吉台自治連合会会長 野々口義信様

2016年11月19日

大津市に対する日吉台幼稚園の認定こども園化の要望について（検討依頼）

日吉台まちづくり協議会

会長 林堅太郎

事務局長 村澤真保呂

子育て応援隊事業部長 黒井志穂

2013年7月に発足した日吉台まちづくり協議会（以下「まち協」）では、14年春の「幼児教育施設の存続と認定こども園への転換」を求める請願書のための署名活動以来、日吉台における幼児教育施設の存続とともに、「滋賀県いち子育てしやすいまち」を目指すべく、日吉台自治連合会の支援を受けて、15年に開始した幼稚園のママ預かり活動「アソビバ」をはじめ、県社協との「冒険アソビバ」など、多彩な子育て支援の活動に取り組んできました。また、14年の上記請願書の提出後も、子育て世帯の親たちと定期的に会合を開き、幼稚園問題について議論を重ねるとともに、大津市に対して公立幼稚園における三年保育の実施と預かり保育の充実を繰り返し訴えてきました。そして15年には越直美市長みずから日吉台の住民の前で三年保育の実施を約束していただきました。

しかし今年度になり、大津市は公立幼稚園における三年保育の実施と引き替えに、園児数20名以下の状況が三年間継続した幼稚園を統廃合する方針を公表しました（日吉台新聞8月1日号参照）。現在の日吉台の人口動態を考慮すれば、市の提示する条件では日吉台幼稚園の閉園が避けられない状況になっております。くわえて、坂本学区の日吉台に近い場所に、あらたに私立保育園の開設が計画されているという情報もあり、日吉台幼稚園の存続はますます厳しいと言わざるをえないと思われます。

このような現状をふまえ、これまでまち協では日吉台の日吉台幼稚園の維持・存続に向けて活動してきましたが、幼稚園の枠組みでは統廃合が避けられない見通しになった以上、日吉台幼稚園を（保育園機能をそなえた）認定こども園へと転換することにより、日吉台に幼児教育施設を維持することを、日吉台自治連合会会長より大津市に対して早急に要望していただきたいと考えております。

この件につきまして、ご検討のほどよろしくお願いいたします。

以上